

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック
 コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部管掌
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 柴田 啓
 (氏名) 小林 一夫

TEL 03-6419-2901

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	1,193	7.1	97	61.5	99	58.3	48	42.7
21年12月期第3四半期	1,114	—	60	—	62	—	34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	56.98	55.80
21年12月期第3四半期	37.02	35.55

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	995	815	81.0	918.76
21年12月期	885	747	84.1	903.65

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 806百万円 21年12月期 745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590	8.1	106	39.9	109	37.3	53	10.6	61.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 1,025,200株 21年12月期 1,025,200株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 147,333株 21年12月期 200,333株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 855,354株 21年12月期3Q 922,760株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政府の経済対策等によって一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費については低迷が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方で、当社の事業に関連する一般消費者向け電子商取引分野（BtoC EC分野）においては、インターネットによる買い物や旅行予約の利用者が年々増加しており、株式会社野村総合研究所が平成21年12月に発表した資料によると、日本国内のBtoC EC市場規模は2009年度に6兆5,744億円に達しております。また、2010年度の同市場予測は7兆6,636億円となっており、引き続き順調な拡大が見込まれております。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を推進すべく、既存運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大や、商品の検索、購入をサポートする機能・サービスの向上、及び季節やトレンドに合ったコンテンツ増強を推進いたしました。

その結果、当社が運営する全サイト合計の月間サイト訪問数（当第3四半期累計期間の9ヶ月平均）は、889万（前年同期比3.7%増）となりました。特に、トラベル関連業務については『Travel.jp（トラベル・ジェーピー）』の売上増加施策が全社の収益向上に大きく貢献いたしました。また、諸経費の抑制に努めたことで、販売費及び一般管理費が計画に比べ減少いたしました。

以上より、当第3四半期累計期間の売上高は1,193,786千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は97,759千円（前年同期比61.5%増）、経常利益は99,570千円（前年同期比58.3%増）となりました。また、投資有価証券の評価損9,545千円を特別損失として計上し、四半期純利益は48,737千円（前年同期比42.7%増）となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

（トラベル関連業務）

トラベル関連業務におきましては、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』において、掲載する旅行商品数が平成22年9月末時点で68万点（前年同期は42万点）と大幅に増加したことに加え、サイトナビゲーションの改善や各種の売上増加施策を実施いたしました。

その結果、月間サイト訪問数（当第3四半期累計期間の9ヶ月平均）は、173万（前年同期比0.4%増）と横ばいだったものの、上記の施策により収益効率が向上いたしました。以上より、当第3四半期累計期間の売上高は740,615千円（前年同期比11.1%増）となりました。

（プロダクト&サービス関連業務）

プロダクト&サービス関連業務におきましては、総合価格比較サイト『コネコネット』の月間サイト訪問数（当第3四半期累計期間の9ヶ月平均）が573万（前年同期比3.7%増）となりました。デフレによる商品価格の下落が成果報酬（アフィリエイト）収益に影響を及ぼしてはおりますが、当第3四半期については月間サイト訪問数（3ヶ月平均）が589万（前年同期比107.1%）と増加したことに加え、各種の売上増加施策が功を奏したことで当第3四半期累計期間の売上高は453,171千円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は995,425千円(前事業年度末比109,577千円の増加)(前事業年度末比12.4%増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加105,952千円や売掛金の増加11,722千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は179,723千円(前事業年度末比41,556千円の増加)(前事業年度末比30.1%増)となりました。主な要因は、未払金の増加29,910千円や法人税、住民税及び事業税の計上による未払法人税等の増加20,371千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は815,702千円(前事業年度末比68,021千円の増加)(前事業年度末比9.1%増)となりました。主な要因は、自己株式の処分による増加50,643千円であります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は81.0%(前事業年度末比3.1ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、668,903千円(前事業年度末比105,952千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動により取得した資金は、114,775千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益90,025千円と、減価償却費の計上26,846千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、21,351千円となりました。これは、主にサーバー等の取得による支出18,206千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により取得した資金は、12,528千円となりました。これは、配当金の支払8,141千円やストック・オプションの行使による収入20,670千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社は平成22年12月期の業績予想を見直しました。販売費及び一般管理費が計画に比べ減少したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益が共に前回予想を上回る見込みです。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,903	562,950
売掛金	139,236	127,513
その他	28,324	26,547
貸倒引当金	△3,077	△3,144
流動資産合計	833,387	713,868
固定資産		
有形固定資産	66,339	62,407
無形固定資産	20,820	15,339
投資その他の資産		
その他	78,999	98,373
貸倒引当金	△4,120	△4,140
投資その他の資産合計	74,878	94,233
固定資産合計	162,038	171,979
資産合計	995,425	885,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,414	11,885
未払金	97,191	67,281
未払法人税等	23,078	2,707
ポイント引当金	14,134	11,501
その他	35,466	43,037
流動負債合計	179,285	136,413
固定負債		
その他	438	1,753
固定負債合計	438	1,753
負債合計	179,723	138,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金	327,319	327,445
利益剰余金	312,947	302,306
自己株式	△140,781	△191,424
株主資本合計	806,551	745,393
新株予約権	9,150	2,287
純資産合計	815,702	747,680
負債純資産合計	995,425	885,847

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,114,752	1,193,786
売上原価	255,080	267,835
売上総利益	859,672	925,950
販売費及び一般管理費	799,150	828,190
営業利益	60,522	97,759
営業外収益		
受取利息	922	584
負ののれん償却額	1,504	1,315
その他	1,223	142
営業外収益合計	3,650	2,042
営業外費用		
為替差損	—	218
支払手数料	689	—
その他	586	13
営業外費用合計	1,275	231
経常利益	62,897	99,570
特別利益		
固定資産売却益	13,610	—
特別利益合計	13,610	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,545
特別損失合計	—	9,545
税引前四半期純利益	76,507	90,025
法人税、住民税及び事業税	42,350	41,287
四半期純利益	34,157	48,737

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	76,507	90,025
減価償却費	26,235	26,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,300	△86
売上債権の増減額(△は増加)	29,462	△11,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,231	△2,470
負ののれん償却額	△1,504	△1,315
固定資産売却損益(△は益)	△13,610	—
その他	29,238	28,146
小計	144,398	129,423
利息の受取額	995	545
法人税等の支払額	△94,385	△19,624
法人税等の還付額	—	4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,008	114,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,632	—
有形固定資産の取得による支出	△11,249	△18,206
無形固定資産の取得による支出	△9,449	△9,765
無形固定資産の売却による収入	13,610	—
敷金の回収による収入	—	6,620
その他	△1,546	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,266	△21,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△213,436	—
ストックオプションの行使による収入	—	20,670
その他	12,093	△8,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,343	12,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,602	105,952
現金及び現金同等物の期首残高	706,444	562,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,842	668,903

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月23日及び平成22年5月7日付の当社役員によるストック・オプションの行使に際して自己株式を充当いたしました。この結果、第3四半期累計期間において利益剰余金が29,847千円、自己株式が50,643千円減少し、第3四半期会計期間末における利益剰余金の残高は312,947千円、自己株式の残高は△140,781千円となりました。